

氏 名	越川 求
学 位 の 種 類	博士（教育学）
報 告 番 号	甲第348号
学位授与年月日	2013年9月30日
学位授与の要件	学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号） 第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	戦後日本における地域教育計画論の研究―矢口新の指導による実践 を中心にして―
審 査 委 員	（主査）前田 一男 奈須 恵子 田中 治彦（上智大学大学院総合人間科学研究科教育学専攻 教授）

I 論文内容の要旨

(1) 論文構成

戦後日本における地域教育計画論の研究 ―矢口新の指導による実践を中心にして―

序章 戦後地域教育計画論の主軸―海後宗臣・矢口新の系譜―

第1節 研究の目的

第2節 研究対象の特質

第3節 先行研究の検討

第4節 本研究が対象とする史料と研究の特色

第5節 各章の構成

第1章 戦後教育改革期における地域教育計画論

第1節 岡部教育研究室・中央教育研究所と川口プラン

第2節 矢口新と三保谷プラン

第3節 地域教育計画論とPTA―三保谷プランとPTA―

第4節 小括

第2章 1950年代の地域教育計画の実践

第1節 戦後カリキュラム改革と自治活動―茨城県水海道小の実践―

第2節 地域教育計画と社会科―富山県北加積小の実践―

第3節 小括

第3章 地域教育計画としての富山県総合教育計画の歴史的展開

第1節 富山県総合教育計画の歴史的意義

―第1次計画の意義と第2次計画における変容

第2節 総合教育計画における学校教育と社会教育の統合―富山県の事例―

第3節 富山県総合教育計画の変容と教育論の終焉

―第3次計画(1966)の策定から「七・三体制問題」へ―

第4節 小括

終章 継承と再構築―戦後地域教育計画論から新たな地域教育計画論へ―

第1節 矢口の指導による実践を振り返って―各章で明らかにしたことの意味―

第2節 矢口の現代的意義―戦後地域教育計画論から新たな地域教育計画論へ

<巻末資料>

参考文献一覧

（２）論文の内容要旨

本論文は、戦後地域教育計画論とその系譜の再検討を、矢口新（やぐちはじめ：1913-90）の地域教育計画構想の成立と展開過程を通して明らかにすることを目指したものである。

地域教育計画論は、社会科の成立に大きな影響を及ぼした「川口プラン」（1947）で成立したとされ、戦後教育改革期におけるカリキュラム改革運動の先駆的理論であった。その「川口プラン」は、中央教育研究所（海後宗臣・矢口ら）の理論的指導のもとで成立した。戦後教育改革期以降、地域教育計画を実践していく系譜は、「川口プラン」から矢口が所属した国立教育研究所教育内容室の系譜が主軸となっていく。しかしながら、先行研究では、地域教育計画の実践は1950年代以降には見るべき実践はなかったとされてきた。本論文では、この評価に、カリキュラム論・教育計画論・歴史的位置づけの三点にわたって修正を求めようとしている。

第1章「戦後教育改革期における地域教育計画論」では、中央教育研究所の指導した「川口プラン」に戦前からの継承性があることを明らかにした。また社会科のカリキュラム改造が中心であった「川口プラン」が「三保谷プラン」に継承されていく、その歴史的位置づけを行っている。中央教育研究所の第二の実験プランである「三保谷プラン」には、社会科から展開した「生活実践としての自治活動」である特別教育活動が成立していた。

第2章「1950年代の地域教育計画の実践」では、国立教育研究所に移った矢口が指導した地域教育計画の実践である茨城県水海道小学校（自治活動）・富山県北加積小学校（社会科）の実践を検討している。前者の社会的な生活実践を中核とするカリキュラム構造に基づく自治活動の実践、後者の社会の見方や社会科学的能力を育成する地域教育計画型の社会科の実践は、それぞれ戦後地域教育計画論の系譜に位置づけられる特色ある実践であった。

第3章「地域教育計画としての富山県総合教育計画の歴史的展開」では、富山県総合教育計画について、その作成・変容・挫折の経過について、矢口のかかわり方の変化とともに、論じている。第1次計画（1952）は、教育内容や方法を科学的に実態調査し、それに基づき問題点を解決する施策を計画する教育実践的なものであった。第2次計画（1961）における教育論を重視せず、実態調査に基づかない行政技術的手法の導入から、変容を受け入れる基盤が生まれ、第3次計画（1966）に至って、他県と同様な長期総合教育計画としての教育計画に変容し、挫折していった。

本研究により、①地域教育計画論は、三層構造をもつカリキュラム全体の改造計画であり、社会科だけでなく特別教育活動を教育課程に位置づけようとしていたこと、②地域教育計画は、教育行政計画として自治体の社会計画の一部に位置づけられ、カリキュラム計画と教育行政計画を統合したものであること、③矢口の系譜によって地域教育計画の実践が1960年代まで継続していることを実証し、さらにこの系譜が戦前からの連続的内容を持って戦後新教育の実践に影響を与えていたことを結論としている。

Ⅱ 審査結果の要旨

本論文は、戦後日本の地域教育計画論の展開と意義を、従来の通説を覆す形で明らかにしており、戦後教育実践史研究に広がりをもたらす論文として博士論文に十分に相当するものと高く評価できる。具体的に評価できる点は、以下の諸点である。

第一に、戦後日本の地域教育計画論について、従来の教育史の通説が戦後初期に限定した形でしか焦点化できていなかったことに対して、本論文は、戦前・戦中の実証的調査研究の蓄積とその展開として戦後初期からの地域教育計画論を位置づけ、さらには、1950年代から1960年代の富山県総合教育計画まで射程にいれて検討を行っている。矢口新の関わってきた地域教育計画論をたどることによって、単に矢口の活動だけを明らかにするのではなく、従来の通説では見落とされてきた戦後日本の1940年代から60年代に至る、各地域での地域教育計画論とその実践の内実を明らかにする可能性にひらかれた研究として位置づけ得るものである。

第二に、戦後の地域教育計画論のなかでも、「川口プラン」、「本郷プラン」と比較してあまり紹介されてこなかった「三保谷プラン」について、地域教育計画による特別教育活動の実態を詳細に明らかにしたことである。と同時に、「川口プラン」との関係においてその歴史的な継承性を実証した。具体的には、戦中の岡部教育研究室と、戦後の矢口の活動ないし地域教育計画論について、戦後教育改革は占領政策によって突如現れたものではなく、戦前の教育学研究の科学的な研究動向にその起源があるということ指摘がなされてきたが、地域教育計画論においても改めて戦中の調査との関連性を明確にしたことは大きな意義がある。

第三に、第2章で扱われている、1950年代の水海道小学校の実践、北加積小学校の実践について、現地に残された資料を渉猟して詳細な文献目録を作成しつつ、あわせて聴き取り調査なども併用して、そのような実践が、担い手であった教員たちにもたらした積極的な意義や意識の変化などにも言及している。地域教育計画論の系譜に位置づく新しい事例を発掘しつつ、それらが学校内でのカリキュラム計画だけにととまらず、その地域の社会計画としても位置づけられていたことを、丹念な資料調査をもとに説得的に明らかにしている。

第四に、富山県総合教育計画については、先行研究の多くが1960年代に実施された「七・三体制」だけを捉え、産業に教育が従属させられた差別・選別の教育体制と厳しく批判してきた。これに対し本論文では、矢口新の富山県総合教育計画への関わりを丹念に追うことにより、1950年代の第1次計画における成果を正當に評価し、他方で1960年代の第2次計画の「変容」を指摘しており、従来の地域教育計画論における富山県総合教育計画への評価に、根本的な見直しを迫る論証を行っている。これは、これまで本格的な対象とされてこなかった矢口新という人物に注目し、地域教育計画の指導に当たったその思想と活動を詳細に調査したことで可能になった成果で、高く評価に値する。